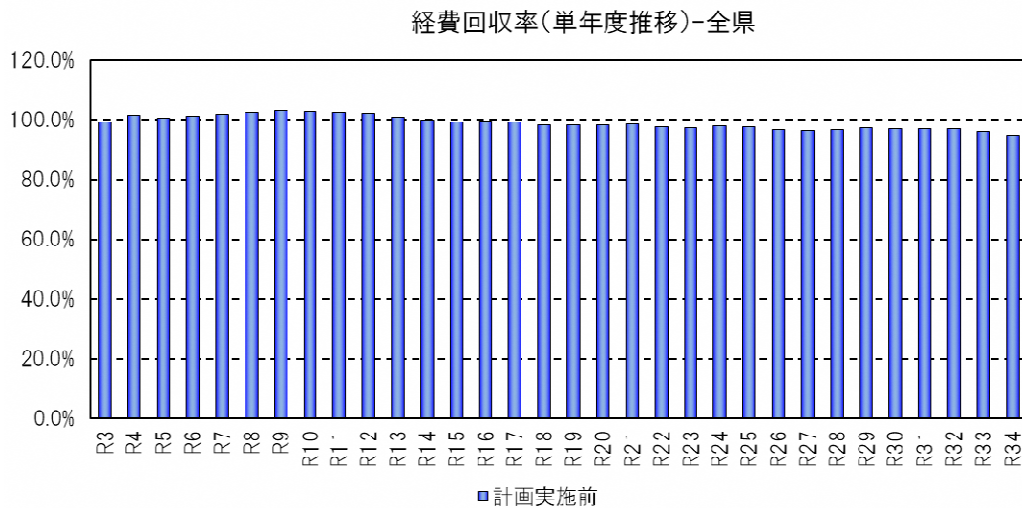


＜下水道＞自然体将来推計

(1) 経費回収率

広域化・共同化計画の取組実施前における経費回収率は、以下のように推移する見込みです。一部市町村の経費回収率が一時的に増加する影響で、令和12年ごろまでは経費回収率が増加する見込みですが、それ以降は人口減少及び更新投資の増加による影響で経費回収率が減少する見込みです。

なお、県全体（流域下水道事業を含まず）の令和34年度の経費回収率は94.9%となる見込みです。19自治体中15自治体と7割以上の自治体が100%を下回っており、汚水処理事業の連携を進めることが望ましいと考えられます。



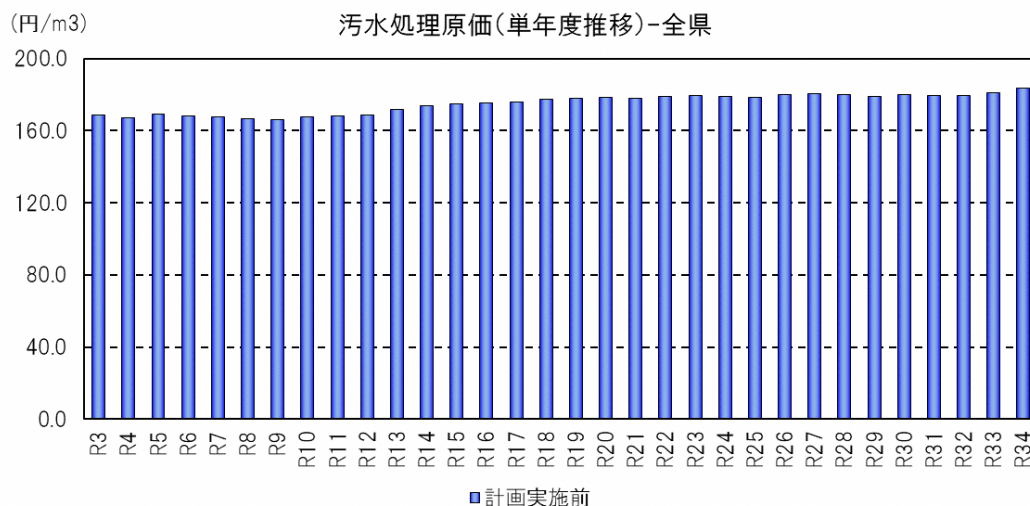
※ 経費回収率

使用料収入(円) / 汚水処理費(円) で算定し、汚水処理に係る費用を使用料でどこまで回収できているかを示します。数値が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が一般財源より賄われていることを意味し、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要であることを示します。数値が高い方が望ましい傾向にあります。

(2) 汚水処理原価

広域化・共同化計画の取組実施前における汚水処理原価は、以下のように推移する見込みです。経費回収率と同様、令和12年ごろまでは汚水処理原価が改善する見込みですが、それ以降は人口減少及び更新投資の増加による影響で増加する見込みです。

なお、県全体（流域下水道事業を含む）の令和34年度の汚水処理原価は183.8円/m³となる見込みです。



※ 汚水処理原価

汚水処理費（資本費＋維持管理費）（円）／有収水量（m³）で算定し、汚水処理の効率性を示し、値が小さいほど効率性が高いことを示します。鳥取市や米子市など人口規模が大きい都市ほど効率が良い傾向にあります。数値が低い方が望ましい傾向にあります。